

(別 紙)

平成26年度全国国民健康保険診療施設協議会事業報告

全国国民健康保険診療施設協議会（略称「国診協」）は、国民健康保険法に基づいて設置される国民健康保険診療施設（国保直診）の管理者たる医師・歯科医師を会員とし、国保直診が多く立地している中山間地域・へき地・離島における保健・医療・介護・福祉の連携統合を図り、超高齢社会に対応する地域包括医療・ケアの充実強化と地域包括ケアシステムの構築を目的として、全国国保地域医療学会を開催するほか、種々の事業を積極的に実施してきている。

国においては、世界一の超高齢社会を背景に持続可能な社会保障制度の確立を図ることを目的とした社会保障・税一体改革の推進のため、平成24年8月に社会保障制度改革推進法を成立させ、それに基づいて、平成25年8月に社会保障制度改革国民会議より最終報告書が提出された。そして同年12月に「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（いわゆるプログラム法）」を成立させた。また、この法律に基づく措置として、平成26年6月25日に19本の個別法からなる一括法として「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）」が公布された。その概要は1. 新たな基金の創設と医療・介護の連携強化、2. 地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保、3. 地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化などである。今回の法律改正で地域包括ケアシステムが規定されたことは、世界一の超高齢社会の日本ではこのシステムが必要不可欠であるということを示している。一方、総務省からはこうした医療制度改革と密接な関連がある新公立病院改革ガイドラインが平成27年3月31日に示され、これまでの公立病院改革ガイドラインによる「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点に立って新改革プランを策定し、病院機能の見直しや経営改革への総合的な取り組みが求められている。

国保直診では昭和40年代から地域包括医療・ケアを実践してきた。国診協が昭和59年に「地域包括医療・ケア」の理念を明文化し、全国的に展開してきたことが最も先進的であることの証である。このことは国保直診の誇りであると共にさらに質の高い地域包括医療・ケアの推進を率先垂範していく使命があるといえる。

第6次医療法改正では、これまでの病院完結型医療から医療機能の分化・連携による地域完結型医療が求められ、この手法として病床機能の報告制度（高度急性期機能、急性期機能、回復期機能、慢性期の機能）に基づき、知事の責任において都道府県で平成27年4月より地域医療構想を策定し、地域の医療ニーズと医療提供体制との整合性を目指すこととされている。国保直診の立場から地域の医療ニーズを踏まえて地域医療構想に臨んでいく必要があり、具体的施行内容について、引き続き注視していくこととする。

医療保険制度改革、特に国民健康保険の見直しについては、平成27年2月12日国保基盤協議

会において議論のとりまとめが行われ、厚生労働省は必要な予算の確保、平成27年通常国会への所要の法案の提出を行ったところである。国保に対する財政支援の拡充、国保の財政運営責任の都道府県への移行などの議論の動向に引き続き注視していくこととする。

平成26年4月に診療報酬改定が行われた。全体改定率+0.10%となったが、消費税対応分の+1.36%を除くと実質的には-1.26%の改定率となった。国診協では平成25年9月及び10月に改定に向けての要望書を提出した。今回の改定では、地域包括ケア病棟入院料、地域包括ケア入院医療管理料、地域包括診療料、地域包括診療加算、在宅療養後方支援病院等の新設が行われ、国診協の要望を反映して頂いたと評価している。しかし国保直診にとって厳しい施設基準もあり、国診協は平成26年8月5日に、医師の確保、偏在対策など7項目に関し総論的な要望書を厚生労働省に提出した。更に平成26年11月に実施した診療報酬改定影響調査結果に基づく各論的な要望書を提出することとしている。

また、総合診療専門医制度構築に向けての対応については、日本専門機構・総合診療専門医に関する委員会及びワーキンググループの審議の中で具体的提言等の実施に努めてきたところであり、引き続き全国自治体病院協議会とも連携しながら対応していくこととしている。

更に、医療資源が限られた地域（医療従事者の確保等が困難で医療機関が少なく自己完結型の医療を提供している地域）への対応については、地域包括医療・ケアの充実の要望とともに中山間地域等医療資源不足に悩む我々国保直診に対する支援を引き続き強く要望していくこととしている。あわせて、会員の拡大、既存の医師派遣システムの補完を目的とした医師の短期派遣支援及び国診協の財政基盤への影響等に留意した効率的な事業運営並びに経費の見直し等に引き続き取り組んでいくこととしている。

このような情勢を踏まえ、国診協においては、国保直診ヒューマンプランの基本理念のもと、都市部の超高齢化も視野に入れた新しい時代における国保直診の役割、機能を確立し、医師看護師の確保等その基盤強化を図るための事業を実施していくことが最大の課題である。

このため、国、国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会その他関係団体と緊密な連携を図りながら事業の実施に努めていくこととする。

平成26年度の事業実施状況は以下のとおりである。

1 組織（平成27年3月31日現在）

（1）会 員 805名

（2）役 員

会 長 1名（定員1名）

副 会 長 3名（定員3名以内）

常務理事 7名（定員8名以内）

理 事 35名（定員20名以上40名以内 会長、副会長、常務理事を含む）

監 事 2名（定員2名以内）

2 総会等の開催状況

(1) 社員総会

- ① 期 日 平成26年6月20日（金）
- ② 会 場 東京都 アジュール竹芝
- ③ 主要議題（報告事項）
 - 理事の任期途中での辞任について
 - 委員会委員長等の指名について
 - 規程の一部変更について
 - 平成25年度収支予算補正について
 - （協議事項）
 - 全国国保地域医療学会について
 - 地域医療現地研究会について
 - （決議事項）
 - 平成25年度事業報告について
 - 平成25年度収支決算について
 - 役員の選任について（理事、監事の選任）

(2) 理事会 開催回数3回

1) 理事会（事業報告・決算等）

- ① 期 日 平成26年5月23日（金）
- ② 会 場 東京都 アジュール竹芝
- ③ 主要議題（報告事項）
 - 理事の任期途中での辞任について
 - 委員会委員長等の指名について
 - 規程の一部変更について
 - 平成25年度収支予算補正について
 - （協議事項）
 - 全国国保地域医療学会について
 - 地域医療現地研究会について
 - （決議事項）
 - 平成25年度事業報告について
 - 平成25年度収支決算について

2) 理事会（臨時）

- ① 期 日 平成26年6月20日（金）
- ② 会 場 東京都 アジュール竹芝

③ 主要議題 (決議事項)

会長・副会長・常務理事の選定について
常任顧問・相談役顧問・顧問の推薦について
参与の推薦について
名誉会員の推薦について
特別会員の推薦について

3) 理事会 (事業計画・予算等)

① 期 日 平成27年2月27日 (金)

② 会 場 東京都 アジュール竹芝

③ 主要議題 (決議事項)

平成27年度事業計画について
平成27年度収支予算について
会長専決事項委任について
一時借入金について
規程の一部改正について
(報告事項)
役員の職務執行状況について
第54回全国国保地域医療学会の結果について
第56回全国国保地域医療学会学会長について
(協議事項)
全国国保地域医療学会について
地域医療現地研究会について

(3) 国診協開設者委員会・都道府県国保直診開設者協議会会長合同会議

① 期 日 平成26年10月10日 (金)

② 会 場 岐阜県 長良川国際会議場

③ 主要議題 第54回全国地域医療学会国保直診開設者サミット事前打合せ会
「10年先の地域包括医療・ケア～2025年問題を考える～」等

(4) 国診協都道府県協議会会長・協議会設置国保連合会事務局長合同会議

① 期 日 平成27年2月27日 (金)

② 会 場 東京都 アジュール竹芝

③ 講 演 「国民健康保険を巡る動向について」

厚生労働省保険局国民健康保険課長 中村博治

(代理出席 国民健康保険指導調整官 白根史貴)

「地域医療構想と地域包括ケアシステムでこうなる日本の医療」

厚生労働省医政局地域医療計画課

医師確保等地域医療対策室・在宅医療推進室長 佐々木昌弘

(5) 正副会長会議

① 開催回数 11回

平成26年 4/4 5/13 6/20 7/11 9/11 10/9 11/21 12/19

平成27年 1/16 2/27 3/13

② 主要議事 国の動向への対応及び組織・事業に関する重要事項について

(6) 常務理事会

① 開催回数 6回

平成26年 4/4 5/23 6/20 10/9 平成27年 1/16 2/27

② 主要議事 国の動向への対応及び事業運営について

(7) 監事会

① 期 日 平成26年5月13日(火)

② 主要議事 平成25年度事業報告及び平成25年度決算

3 国診協各委員会・打合せ会等開催状況

開設者委員会	3回(平成26年6/20 10/10 平成27年2/27)
国診協委員会・部会全体会議	1回(平成26年5/23)
総務企画委員会	1回(平成26年5/23)
調査研究委員会	1回(平成27年3/5)
広報情報委員会	4回(平成26年5/13 9/11 11/21 平成27年3/13)
地域医療・学術委員会	2回(平成26年5/16 平成27年1/23)
歯科保健部会	2回(平成26年7/11 平成27年2/6)
施設経営委員会	1回(平成26年8/1)
地域ケア委員会・各部会合同会議	2回(平成26年7/25 平成27年3/4)
(合同会議当日各部会開催。他に8/27リハビリ部会、3/4在宅医療・看護介護・リハビリ部会、3/5摂食嚥下部会をそれぞれ開催)	
資金運営委員会	3回(平成26年6/6 7/11 9/5)
調査研究事業倫理委員会	1回(平成26年9/30)
老人保健福祉調査研究会	2回(平成26年9/16 平成27年3/12)
地域包括医療・ケア認定制度審査委員会	2回(平成26年8月書面審査 平成27年2/26)

地域包括医療・ケア認定制度運営委員会	2回	(平成26年9/10 平成27年3/12)
国診協・全自病協との打合せ会(定例)	2回	(平成26年9/10 平成27年3/12)
国診協・自治医科大学との懇談会(定例)	1回	(平成27年3/13)
医師臨床研修指導医養成講習会ディレクター会議	1回	(平成27年2/13)
総合診療専門医制度対策委員会(国診協)	1回	(平成26年8/9)
総合診療専門医制度対策委員会(全自病協と合同)	1回	(平成27年3/12)

4 学会・研修会等の開催状況

(1) 第54回国保地域医療学会(岐阜県岐阜市)

- ① 会期 平成26年10月10日(金)・11日(土)
- ② 会場 学会：長良川国際会議場・岐阜都ホテル
地域医療交流会：岐阜都ホテル
- ③ 参加者 学会：2,652人(うち一般参加者1,800人(学生264人含む)、一般市民(市民公開講座のみ)564人)
地域医療交流会：747人(うち一般参加者681人)
- ④ メインテーマ 「地域包括医療・ケアの流れをさらなる大河に」
～志を高く、三英傑の地 東海から発信～

⑤ 学会内容

1) 特別講演

演題	国保直診が果たしてきた役割と今後の展望 ～国民健康保険の歴史と国際比較を踏まえて～	
講師	島崎 謙治	(政策研究大学院大学教授)
司会者	富永 芳徳	(国診協常任顧問) (滋賀県：公立甲賀病院名誉院長・特別顧問)

2) 会員宿題報告

演題	都市部における地域包括医療・ケアの現状と今後の展望	
講師	栃木 武一	(埼玉県：川口市病院事業管理者)
司会者	青沼 孝徳	(国診協会長) (宮城県：涌谷町町民医療福祉センター長)

3) 国保直診開設者サミット ～国保直診の課題について市町村長とともに語ろう～

テーマ	10年先の地域包括医療・ケア ～2025年問題を考える～	
司会者	谷畑 英吾	(国診協開設者委員会委員) (滋賀県：湖南市長)
	赤木 重典	(国診協副会長) (京都府：京丹後市立久美浜病院長)
助言者	中村 博治	(厚生労働省保険局国民健康保険課長)

発言者	井上 久則	(岐阜県国保診療施設開設者協議会会長) (岐阜県：飛騨市長)
	北 良治	(国診協開設者委員会委員長) (北海道：奈井江町長)
	大山 正巳	(愛知県国保診療施設協議会会長) (愛知県：一宮市立木曾川市民病院長)
	大原 昌樹	(香川県：綾川町国民健康保険陶病院長)
特別発言者	山口 昇	(国診協常任顧問) (広島県：公立みつぎ総合病院名誉院長・特別顧問)

4) シンポジウム

テーマ	地域包括医療・ケアの流れをさらなる大河に ～志を高く、三英傑の地 東海から発信～	
司会者	押淵 徹	(国診協副会長) (長崎県：国民健康保険平戸市民病院長)
	福山 悦男	(国診協副会長) (千葉県：君津中央病院企業団企業長)
発言者	黒木 嘉人	(第54回全国国保地域医療学会副学会長) (岐阜県：国民健康保険飛騨市民病院長)
	瀬古 章	(岐阜県国保診療施設協議会理事) (岐阜県：国民健康保険関ヶ原病院長)
	徳田 道昭	(香川県：さぬき市病院事業管理者・さぬき市民病院長)
	木村菜穂子	(広島県：北広島町芸北歯科診療所長)
特別発言者	宇都宮 啓	(独立行政法人国立国際医療研究センター国際医療協力局長) (前厚生労働省保険局医療課長)
	柴田 雅人	(国民健康保険中央会理事長)

5) 市民公開講座

演 題	戦国武将に学ぶ健康術	
講 師	植田美津恵	(学校法人専門学校首都医校教授) (愛知医科大学医学部客員研究員) (医学博士 医学ジャーナリスト)
司会者	安福 嘉則	(岐阜県国保診療施設協議会副会長) (岐阜県：関市国民健康保険洞戸診療所長)

6) 研究発表 演題数363題 (口演発表 158題、デジタルポスター発表 205題)

【演題分類】		演題数
【1】	臨床に関するもの	27
【2】	看護に関するもの	57
【3】	薬剤に関するもの	8
【4】	臨床検査に関するもの	6
【5】	放射線に関するもの	5

【6】	栄養管理に関するもの	3
【7】	リハビリに関するもの	19
【8】	歯科・口腔に関するもの	16
【9】	ボランティアに関するもの	0
【10】	介護に関するもの	12
【11】	在宅医療・ケアに関するもの	29
【12】	診療施設の運営・管理に関するもの	3
【13】	行政に関するもの	4
【14】	施設内チーム医療に関するもの	15
【15】	連携に関するもの（住民・行政・施設間）	32
【16】	教育に関するもの（医師、歯科医師、薬剤師、看護師等）	13
【17】	保健事業に関するもの	52
【18】	感染防御に関するもの	10
【19】	安全管理に関するもの	11
【20】	ターミナルケアに関するもの	8
【21】	患者サービスに関するもの	12
【22】	情報開示・ITに関するもの	0
【23】	医師・看護師確保に関するもの	7
【24】	住民団体（患者側）に関するもの	2
【25】	保健師に関するもの	0
【26】	事務職（診療施設・国保連合会）に関するもの	6
【27】	その他	6

7) 参加型ワークショップ（KJ法を含む）

【メインテーマ】

「地域包括医療・ケアのさらなる推進のため、地域では何をどのようになすべきか」
—問題点を探り、解決策を考える—

【ディレクター】 岩崎 榮（NPO 法人卒後臨床研修評価機構専務理事）

【タスクフォース】 林 拓男（広島県：公立みつぎ総合病院名誉院長・顧問）

佐々木 学（長野県：国保北山診療所長）

中村 伸一（福井県：国民健康保険名田庄診療所長）

針道佳世美（石川県：公立つるぎ病院在宅療養支援部在宅医療連携室係長）

坂東 桂子（岐阜県：国民健康保険関ヶ原病院看護部長）

【グループワーク出席者】 48人

サブテーマ		参加数
A	安心して暮らせる地域社会とは？そして、その問題点と解決策	12
B	地域包括医療・ケアを取り組むための具体策（ノウハウ）と解決策は何か？	12
C	日本最大の医師不足地域といわれる埼玉県周辺における地域包括医療・ケアの推進のための問題点とその解決策	12
D	10年先の地域包括医療・ケア～2025年問題を考える～その時点における問題点と解決策はあるか？	12

8) 教育セミナー

教育セミナー①

演 題	総合診療専門医制度について	
講 師	岩崎 榮	(国診協参与) (NPO 法人卒後臨床研修評価機構専務理事)
司会者	中村 伸一	(国診協理事) (福井県：国民健康保険名田庄診療所長)

教育セミナー②

演 題	スピリチュアルケアと臨床宗教	
講 師	大下 大圓	(岐阜県：飛騨千光寺住職) (日本スピリチュアルケア学会理事)
司会者	黒木 嘉人	(第54回全国国保地域医療学会副会長) (岐阜県：国民健康保険飛騨市民病院長)

教育セミナー③

演 題	はじめよう、口腔ケア。そして健康長寿の延伸へ	
講 師	角 保徳	(愛知県：国立長寿医療研究センター 歯科口腔先進医療開発センター長)
司会者	安藤 彰悟	(岐阜県国保診療施設協議会理事) (岐阜県：恵那市国民健康保険山岡診療所管理者・ 恵那市山岡歯科保健センター長)

教育セミナー④

演 題	在宅ケアのつながる力～地域包括ケアにおける看護の役割～	
講 師	秋山 正子	(株)ケアーズ 白十字訪問看護ステーション統括所長 暮らしの保健室室長)
司会者	森安 浩子	(香川県：三豊総合病院副院長兼看護部長)

教育セミナー⑤

演 題	人を抱き上げる介護支援ロボットと最新介護機器	
講 師	住友理工株式会社・独立行政法人 理化学研究所	
司会者	南 温	(岐阜県国保診療施設協議会副会長) (岐阜県：郡上市地域医療センター国保和良歯科診療所長)

教育セミナー⑥

演 題	医療法改正に伴う現場における医療連携について	
講 師	渡辺 俊介	(国際医療福祉大学大学院教授)
司会者	金丸 吉昌	(国診協常務理事) (宮崎県：美郷町地域包括医療局総院長)

教育セミナー⑦

演 題	山奥から Positive な終末期ケアを発信する	
講 師	東條 環樹	(広島県：北広島町雄鹿原診療所長)
司会者	小野 剛	(国診協常務理事) (秋田県：市立大森病院長)

教育セミナー⑧

演 題	“認知症” その身近な疾患～予防と病期にあわせた関わりかた～	
講 師	鈴木 日子	(三重県：菰野厚生病院神経内科部長)
司会者	北川 浩司	(第54回全国国保地域医療学会副学会長) (岐阜県：東白川村国保診療所長)

教育セミナー⑨

演 題	介護機器の新時代、ロボット介護機器「リショーネ」	
講 師	パナソニックプロダクションエンジニアリング株式会社	
司会者	麻野井英次	(富山県国保連合会診療施設医療部会会長) (富山県：射水市民病院長)

教育セミナー⑩

演 題	真の地域医療を支えるシステム～アーカイブカルテのご提案～	
講 師	セコム医療システム株式会社	
司会者	後藤 忠雄	(岐阜県国保診療施設協議会理事) (岐阜県：郡上市地域医療センター国保和良診療所長)

(2) 第28回地域医療現地研究会

- ① 開催期日 平成26年5月16日(金)・17日(土)
- ② 開催地 鹿児島県奄美市、瀬戸内町
- ③ メインテーマ 『奄美大島に地域医療の原点を見る』
～幾多の災害を乗り越えて～
- ④ 参加人員 218名
- ⑤ 内 容 先進的国保直診活動状況の視察研究
研修施設 奄美市住用国保診療所
特別養護老人ホーム「住用の園」
瀬戸内町へき地診療所

(3) 地域包括医療・ケア研修会

- ① 開催期日 平成27年1月23日（金）・24日（土）
- ② 研修会会場 K F Cホール（第一ホテル両国併設3F）
東京都墨田区横網一丁目6番1号
ナイトセッション会場 K F Cホールアネックス
- ③ メインテーマ 『地域包括医療・ケアを永続的に推進するために』
～経営基盤の強化から人材育成まで～
- ④ 参加人員 116名

○講演〔Ⅰ〕

演題：「国民健康保険を巡る動向について」

講師：中村博治（厚生労働省保険局国民健康保険課長）

（代理出席 国民健康保険課課長補佐 神野貴史）

○講演〔Ⅱ〕

演題：「総合診療専門医制度について」

講師：岩崎 榮〔国診協参与／N P O法人卒後臨床研修評価機構専務理事〕

○パネルディスカッション〔Ⅰ〕

演題：「地域包括医療・ケアを推進するための基盤づくり」

発表者①：橋本祐輔〔大分県・豊後大野市長〕

発表者②：小澤幸弘〔神奈川県・三浦市立病院総病院長〕

発表者③：村上竜平〔香川県・三豊総合病院事務長〕

○講演〔Ⅲ〕

演題：「地域包括医療・ケアは本当に、面白い」

講師：鎌田 實〔長野県・組合立諏訪中央病院名誉院長〕

○ナイトセッション

司会：奥山秀樹〔国診協常務理事／地域医療・学術委員会委員／長野県：佐久市立国保浅間総合病院技術部長・歯科口腔外科医長〕

○研究発表（報告）「第53回全国国保地域医療学会優秀研究から」

演題①：「在宅支援会議、地域包括ケア会議が地域包括ケアシステム推進の役割を果たすか明らかにする」

発表者：岩井 里美〔日南町地域包括支援センター社会福祉士〕

演題②：「エンゼルケアにおける創部処置の検討」～タンパク質固定作用のある薬剤の効果～

発表者：小田島まゆみ〔奥州市国保まごころ病院看護科副看護師長〕

演題③：「特定健診と同時に行う簡便な歯科健診および指導方法」

発表者：澤田 弘一〔鏡野町国保上齋原歯科診療所長〕

○講演〔Ⅳ〕

演題：「病一診／医科 - 歯科連携 ～口腔ケア・口腔機能管理ができること～」

講師：栗田 浩〔信州大学医学部歯科口腔外科教授〕

○パネルディスカッション〔Ⅱ〕

演題：「診療所が面白い」

発表者①：山田康介〔北海道・更別村国保診療所長〕

発表者②：森 満穂〔福井県・国保池田町診療所医師〕

発表者③：金盛久展〔岡山県・新庄村国保歯科診療所長〕

○参加型研修

演題：「いきいきと生きて逝くために - 今から始めよう！サヨナラの準備 -」

講師：中村伸一〔福井県・おおい町国保名田庄診療所長〕

○ミニ・シンポジウム

テーマ：「人材育成～地域包括医療・ケアを次世代につなげる～」

演題①：そこそこ幸せな地域の作り方～若手が地域医療を引き継ぐということ～

発表者：伴 正海〔高知県健康政策部医療政策課主幹〕

演題②：病気にさせない面白さ、若手医師が挑む地域包括医療・ケア

発表者：長嶺由衣子〔沖縄県立栗国診療所前所長〕

演題③：次世代に効果的に地域包括医療・ケアを伝えていくための傾向と対策～地域医療研修のアンケートから見えること～

発表者：中桶了太〔長崎大学へき地病院再生支援・教育機構准教授〕

(4) 国保直診・口腔保健研修会

① 開催期日 平成26年10月9日(木)

② 開催地 岐阜都ホテル

③ 参加人員 64名

④ 内容

メインテーマ「嚥下障害と栄養」

○講演1「摂食嚥下機能の低下した方の栄養管理について」

講師 県立広島大学大学院 総合学術研究科 人間文化科学専攻
栄養科学研究分野 教授

栢下 淳

○講演2「高齢者歯科医療の確立を一健常者型の歯科医療から、口腔管理主体の高齢者型の歯科医療への転換を」

講師 国立長寿医療研究センター
歯科口腔先進医療開発センター長

角 保徳

(5) 海外保健・医療・介護・福祉視察研修

- ① 視察期日 平成26年5月25日～6月1日
- ② 視察先 ドイツ
- ③ 視察テーマ 「ドイツの医療と介護 ～特に2008年改革後の介護の状況及び医療・介護連携について～」
- ④ 参加者 11名

(6) 医師臨床研修指導医養成講習会

- ① 開催回数 8回
(平成26年8/7～10 8/14～17 9/18～21 9/25～28 12/4～7 12/18～21
平成27年1/15～18 1/29～2/1)
- ② 受講修了者 国診協・全自病協会員施設指導医有資格者 353名 (平成26年度分)
(累計5,300名)

5 地域包括医療・ケア認定制度の認定

平成26年度	認定施設	12施設	(累計102施設)
	認定医	14人	(累計135人)
	認定歯科医	0人	(累計13人)
	認定専門職	0人	(累計260人)

6 厚生労働省老人保健健康増進等事業

(1) 過疎地域等における地域包括ケアシステム構築に関する調査研究事業

- ① 目的 本事業では、過疎地域における地域包括ケアシステム構築の方策を、地域資源との協働を軸とした互助や見守り体制の構築等の地域づくりの視点から探ることとした。具体的には、過疎地における地域包括ケアシステムの構築に向けて必要なプロセスや過疎地域ならではの創意工夫点等を整理し、互助機能の充実した地域包括ケアシステム構築のための方策を明らかにすることとした。

その際、特に①行政と連携した取組の推進の必要性、②地域にある資源の最大限の活用、③地域住民との協働の推進、④「伝える場」の必要性、⑤取組状況の把握の必要性に着目して検討することとした。

- ② 事業概要

○地域住民・住民団体の活動状況に関する実態調査

・調査対象 全国の市区町村 1,741件

○先進的取組地域に対する現地訪問（ヒアリング調査）

・実施施設 6施設

○地域包括ケアシステム構築への取組の推進状況を把握するための指標の検討

・前年度ヒアリング実施の8地域

(2) 認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進に関する調査研究事業

① 目的 本事業では、「認知症高齢者にやさしい地域づくり」に向けて、認知症に関する理解の促進から見守りやサービスの提供までに必要な要素を、モデル事業を通じて収集・整理することにより、多くの自治体・地域において取組可能となるような参考事例を提示することを目的とした。

② 事業概要

○先進的取組地域に対する現地訪問調査（ヒアリング調査）

・実施施設 3施設

○認知症高齢者等にやさしい地域づくりに関する実態調査（アンケート調査）

・調査対象 全国の市区町村 1,741件

○認知症高齢者等にやさしい地域づくりに関するモデル事業の実施

・実施施設 6施設

(3) 摂食嚥下障害を有する高齢者に対する地域支援体制の取組収集、分析に関する調査研究事業

① 目的 本事業では、摂食嚥下障害を有する高齢者に対するサポート、それも「栄養サポート」まで考えられた「食支援」サポートの実態、ならびに医療機関、介護保険施設、在宅における実践状況・ならびに栄養状態・身体活動状況を把握する。

その上で、国保直診施設の所在地域での支援体制の構築の現状を探り、その中での先進事例についての情報収集をすることにより、地域包括医療・ケアの役割の中での支援の在り方について提言する。

② 事業概要

○摂食嚥下障害を有する高齢者の実態調査（個別事例調査）

・実施地域 10地域

○摂食嚥下障害を有する人に対する地域支援体制実態調査（全国アンケート調査）

・調査対象 国診協会全施設 828施設

○摂食嚥下障害を有する高齢者に対する地域支援体制の先進事例調査（ヒアリング調査）

・調査対象6地域

(4) 介護保険の福祉用具提供サービスにおけるリハ専門職の関与と適切なリハビリマネジメントに関する調査研究事業

- ① 目的 本事業では、リハ専門職と福祉用具事業者の連携が比較的取りやすいと思われる「医療施設（老健を含む）からの退院・退所時の利用者への福祉用具の提供」を主な題材として、介護保険における福祉用具提供及び住宅改修に関するリハ専門職による適切な介入について、その時期・方法（どこに所属するリハ専門職がいつどのような方法で支援するのが良いか）などを検討し、利用者の自立とQOLの向上に向けた福祉用具提供及び住宅改修の適切なあり方を提案することとする。

また、福祉用具の選定や提供の際だけでなく、提供後にも継続的にモニタリングが可能となるような連携の仕組みづくりの事例検討を通じて、地域の医療・介護連携の在り方や地域包括支援センターと協働できるリハビリマネジメントの在り方についても検討する。

② 事業概要

○先行事例ヒアリング調査

・実施施設 2施設

○質問紙調査

・実態調査対象 全国の市区町村 1,741件

・事例調査 国診協会全施設 828施設

○好事例ヒアリング調査

・実施施設 4施設

7 福祉医療機構社会福祉振興助成事業

退院する高齢・障がい者の在宅移行促進事業

- ① 目的 入院している高齢者や障がい者が、住み慣れた自宅や地域に退院し、安心して生活が送れるようにすることを目的に、本人・家族を中心に、医療・介護専門職や行政・地域包括支援センター・社会福祉協議会・ボランティア等の地域の社会資源が連携するための仕組づくりを強化し、さらには、地域全体で在宅・地域移行に関する意識啓発を実施する事業として、各連携団体（全国4地域）において、次の3つの取り組みを行った。

② 事業概要

○住民向け意識啓発のための講座（講演会等）の開催

○医療・介護従事者向け意識啓発のための研修会の開催（在宅移行・地域移行における連携体制整備）

- 「在宅療養支援チーム」結成と連携カンファレンスの実施、並びに在宅移行患者およびその家族の方への支援の実施（連携体制の強化、地域支援体制の強化）

8 表彰

- (1) 地域包括ケアシステム推進功績者・国診協事業推進功績者表彰
 - ① 表彰式 平成26年10月10日（金）（第54回全国国保地域医療学会）
 - ② 会場 長良川国際会議場
 - ③ 受賞者 表彰者 54名

- (2) 全国国保地域医療学会優秀研究表彰
 - ① 表彰式 平成26年10月10日（金）（第54回全国国保地域医療学会）
 - ② 会場 長良川国際会議場
 - ③ 受賞者 最優秀1名 優秀5名

9 国診協都道府県協議会等に対する支援

- (1) 都道府県協議会振興費の交付
- (2) 都道府県協議会等開催の国保地域医療学会等に対する助成
- (3) ブロック協議会会議開催に対する助成

10 広報・情報提供の推進

- (1) 「地域医療」誌発行 第52巻第1号～第52巻第4号
- (2) 「地域医療」特別号（第53回全国国保地域医療学会特集）発行

11 医師確保対策事業

自治体病院・診療所医師、看護師求人求職支援センターの運営